

先端設備等導入計画 新規申請チェックシート

<提出書類、申請内容のチェックを行い、本シートを申請書に添付し提出してください。>

事業者名			
住所（返送先）			
本件ご担当者名		メールアドレス	
電話番号		FAX番号	

◆事前確認を行った認定経営革新等支援機関

認定経営革新等支援機関の名称

担当者連絡先 TEL :

【提出時に以下の項目を確認し、チェックをお願いします】

		申請者 チェック	茂原市 チェック
1. 認定要件について			
1	認定を受けられる「中小企業者」に該当しているか。（中小企業等経営強化法第2条第1項の要件に該当しているか）		
2	計画に基づき導入する設備等は、茂原市内の従業員が従事する事業所に設置し生産活動を行うものである。		
3	計画に基づき導入する設備等は、直接生産、又は販売活動に使用される設備である。		
4	計画に基づき導入する設備等に、既に取得した設備等は含まれていないか。		
2. 提出書類について			
1	申請時に必要な書類		
2	認定申請書【様式22】（原本）		
3	認定経営革新等支援機関による事前確認書		
4	法人登記簿、または、法人等設立設置届出書の写し（市内に事業所があることを確認します。）		
5	法人市民税確定申告書（第20号様式）の写し（市内事業所に従業員が従事していることを確認します。）		
6	返信用封筒（A4の認定書を折らずに返送可能なもの。返送用の宛先を記載し、切手（申請書類と同程度の重量のものが送付可能な金額）を貼付してください。）		
7	含む措置の対 場 合 の 必 要 と な る 設 備 を 含 む 場 合 に 必 要 な 書 類 を 添 付 す る 賃 場 上 合 げ に 方 必 針 要 な 表 明 書 類 を 添 付 す		
8	（申請時に必要な書類1～5に加え） 認定経営革新等支援機関が発行する投資計画に関する確認書		
9	リース契約見積書（写し）		
10	（公社）リース事業協会が確認した固定資産税軽減計算書（写し）		
11	（申請時に必要な書類1～5）及び「税制措置の対象となる設備を含む場合に必要書類6（リースの場合は6～8）」に加え 従業員へ賃上げ方針を表明したことを証する書面		
3. 申請内容について			
1	申請書表紙に住所、名称及び代表者の氏名が記入されているか。		
2	名称等は正確に記入されているか。（法人番号は個人事業主等、法人番号が指定されていない者は記入不要。） 主たる業種の欄には、日本標準産業分類の中分類で記入されているか。		
3	計画期間は、3年間、4年間、5年間となるように記入されているか。（3年6か月など1年単位となっていないものは不可）		
4	現状認識について、 ①自社の事業概要に、貴社の事業内容が記入されているか。 ②自社の経営状況に、財務指標、顧客数、主力取引先企業の推移、市場規模、シェア、貴社の強み・弱みが記入されているか。		
5	具体的な取組内容に、先端設備等を導入し行う取組内容、取組を行う業種について記入されているか。 将来の展望に、先端設備等導入による効果について記入されているか。		
6	先端設備等の導入による労働生産性向上の目標の伸び率が年平均3%以上となっているか。		
7	先端設備等の種類及び導入時期に、取得する先端設備等について記入されているか。		
8	「所在地」欄に、当該設備等が所在する(予定を含む)茂原市内の事業所の住所が記入されているか。 (都道府県名【千葉県…】から記入すること)		
9	「設備等の種類」は、当該設備等の減価償却資産の種類が記入されているか。		
10	「設備等の種類別小計」は、減価償却資産の種類ごとの各項目の合計値が記入されているか。		
11	資金調達方法について、 ①同一の用途・用途であっても、複数の資金調達方法で資金を調達する場合、資金調達方法ごとにそれぞれ項目を分けて記入しているか。 ②資金調達方法に、自己資金、融資、補助金等の資金調達方法が記入されているか。		
4. 補助金について			
補助金の活用予定（ある場合は、名称等を記入）		補助金等名称：	
あり <input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/>		交付機関名：	
		申請時期：	

※本制度は固定資産税の賦課に関連することから、提出書類等について茂原市企画財政部資産税課と情報共有することがあります。